

**平成23年度
生活衛生関係営業対策事業費補助金
〈震災関係〉 審査結果**

平成23年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈震災関係〉審査結果①

事業番号	事業計画者名	事業名	事業概要	国庫補助予定額 (千円)
①	全国理容生活衛生同業組合連合会	平成23年(2011年)東日本大震災被災地において生活衛生関係営業による地域の再生に資する事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 被災理容師に訪問理容キット(350セット)を配布し、被災理容師の自立復興支援を行う ▶ 仮設店舗を活用した仮設理容店を運営し、被災理容師の自立復興支援を行う 	24,255
②	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	被災地復興支援クリーニング工場設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 被災クリーニング事業者が共同で利用できる復興支援クリーニング工場を設置し、被災クリーニング事業者の自立復興支援を行う 	34,000
③	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	被災者元気回復支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 被災地の公衆浴場を無料開放し、被災地における被災者の入浴ニーズに対応し、復興に向けた元気支援を行う 	25,605
④	山形県美容業生活衛生組合	地域生活衛生による地域経済復興支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 着物を着て地域散策等のイベントを開催し、美容業をはじめ地域生活衛生を中心に震災により疲弊した地域経済の活性化をめざす 	2,500
⑤	宮城県寿司商生活衛生組合	東日本大震災の被害・復興の記録及び「復興巻き」事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 被災した県内すし業者の被災の状況、復興・営業再開までの道のりを記録として保存し、必要な支援策等を探る ▶ 地元産食材を利用した 組合員店統一メニュー「復興巻き」を開発し、すし業者及び地域復興のシンボルとして復興を促進する 	4,654
⑥	岩手県中華料理生活衛生組合	被災組合員支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 被害が甚大な沿岸部地域を中心に、調理器具・食材等を持ち込み、現地の被災組合員を中心に炊きだしを行うことにより、被災営業者の自立復興への意欲を促進する 	3,668
⑦	宮城県中華料理生活衛生組合	宮城県中華料理業復興支援キャンペーン事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自立復興し、営業再開をした営業者が見られ始める中、依然として厳しい経営環境に対してスタンプラリーキャンペーンを展開し、被災営業者の経営の安定化を目指す。 ▶ 多賀城地区において、現地被災営業者を中心に炊き出しを行い、被災者支援及び被災営業者の自立復興への意欲を促進する 	2,760

平成23年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈震災関係〉審査結果②

事業番号	事業計画者名	事業名	事業概要	国庫補助予定額 (千円)
⑧	福島県中華飲食業生衛組合	「太麺焼きそば」浪江町支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 福島県浪江地区を中心に地域食である「太麺焼きそば」の炊き出しを被災生衛業者が行うことにより、避難を余儀なくされている被災者への支援と被災生衛業者の自立復興への意欲を促進する 	3,468
⑨	岩手県社交事業生衛組合	「カラオケバス」による仮設住宅・避難所等巡回事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ マイクロバスにカラオケ設備を装備した「カラオケバス」で仮設住宅街や避難所を訪問し、被災者に「歌う場」を提供し、避難生活等のストレスを発散してもらい被災者の心身的健康増進を図る 	6,683
⑩	福島県社交飲食業生衛組合	カラオケバス巡回事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ マイクロバスにカラオケ設備を装備した「カラオケバス」で仮設住宅街や避難所を訪問し、被災者に「歌う場」を提供し、避難生活等のストレスを発散してもらい被災者の心身的健康増進を図る 	9,000
⑪	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	調理器具支援物資の配付による自立復興支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 営業再開を希望する飲食店業者500件に包丁・まな板・消毒液等の調理機材セットを配布し、被災飲食店業者の自立復興支援を行う 	3,200
⑫	(財)全国生活衛生営業指導センター	経営安定化事業(東日本大震災復興支援事業)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 被災地における生衛業に対する相談窓口の拡充等、再建支援を都道府県指導センターを通じて行う 	17,500
計				137,293